

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

公共交通の情報提供機能向上による観光誘客計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

江田島市

### 3 地域再生計画の区域

江田島市の全域

### 4 地域再生計画の目標

江田島市は、瀬戸内の島しょ部の自治体であり、指定都市（広島市）・中核市（呉市）という都市圏と航路・陸路で結ばれている。主要な産業は、第1次産業であり、島しょ部ゆえの平野部の少なさなどから、農業の大規模化や工場誘致などは難しい地勢にある。医療機関や商業施設は、ある程度存在しているが、雇用の受け皿としては限りがあり、また、市内に大学がないことから、進学・就職を契機とした若年層の転出が、人口減少の大きな要因となっている。

このため、江田島市の人口は、昭和22年以降一貫して減少傾向にあり、当時63,560人あった人口は、平成27年国勢調査速報値で24,339人にまで減少している。また、高齢化率は、40%を超えており、社人研の人口推計によれば、平成72年には人口8,200人にまで減少すると予想されている。こうした状況から、本市は、全域が過疎地域に指定されている。

本市で新たな雇用創出を図るためには、「都市圏に隣接した温暖な瀬戸内の島しょ部」というイメージや環境の良さを活かした「交流人口の増加」～観光客等の増加による観光産業の活性化～に取り組むことが現実的であり、成功の可能性が高いと考えられる。

このため、市総合計画・市総合戦略においては、交流人口の増加により、本市との「縁」（出身、縁故、来訪経験など）を有する人を増やし、そこからしごとづくりや移住・定住者の確保に結び付けていくという考えを盛り込んでいる。

しかしながら、入込観光客数は、平成18年の58万人をピークとして、近年は35万人前後で推移し、また、観光消費額は、1,380円/人であり、県平均（5,840円/人）を大きく下回る現状にある。

イメージや環境の良さを観光面に十分活かせていない要因としては、観光素材のブラッシュアップやPRが不十分であることに加え、過疎地であるが

ゆえに、特に陸上交通網が脆弱なため、観光客の目的地への移動ニーズを満たせていないことがある。

観光や交通は、市として総合的に強化・改善を図っていくものであるが、本事業では、日常的に本市の公共交通を利用しない観光客等が、市内を手軽に周遊できるよう公共交通の機能を向上させることにより、観光客の増加を実現し、最終的には、それにより生じた「縁」を起点に移住・定住者の確保を図ることを目的とするものである。

### 【数値目標】

事業	公共交通の情報提供機能向上による観光誘客事業				
	路線バスの年間利用者数 (万人)	年月	入込観光客数 (万人)	バスロケーションシステム アクセス件数 (件)	年月
申請時	46	H28. 9	36	—	H28. 12
初年度	50	H29. 9	37	60,000	H29. 12
2年目	50	H29. 9	37	60,000	H29. 12
3年目	60	H30. 9	39	90,000	H30. 12
4年目	70	H31. 9	41	120,000	H31. 12

※1 各KPIの数値は、H28.12現在で把握可能な直近数値である。

※2 路線バスの年間利用者数は、各年とも10月から翌年9月までの合計数値である。

※3 入込観光客数及びバスロケーションシステムアクセス件数は、各年とも1月から12月までの合計値である。

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

観光客の増加を実現するため、バスロケーションシステム及びデジタルサイネージの整備及び運用、ICカードの導入、観光情報の発信、海上・陸上交通連携の強化、利用者運賃の負担感の軽減並びにオープンデータ活用事業を実施する。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

**まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】**

(1) **事業名**：公共交通の情報提供機能向上による観光誘客計画

(2) **事業区分**：観光業の振興

(3) **事業の目的・内容**：

(目的)

本市は、観光客の増加を実現し、最終的には、それにより生じた「縁」を起点に移住・定住者の確保を図ることとしており、本事業は、その一

環として、本市の公共交通の情報提供機能向上を行うものである。

本市内の公共交通網は、バス路線が市内のほぼ全域を網羅して運行している（一部の交通空白不便地域ではデマンドタクシーを運行）。利用者が多くないため、運行便数も特に日中においては少ない状況にある。

これまで公共交通の情報提供としては、時刻表のみに頼ってきたが、近年は公共交通協議会事業として、ホームページにおける情報提供の充実を図ってきたところである。

特に、公共交通の運行便数に限りがある過疎地においては、乗降する停留所の発着時間及び運行状況の把握は、周遊するための必須事項となる（いつ発着するか分からないと、旅行日程が立てられず、また、運行状況が分からないと、その旅行日程どおり行動してよいか分からない。）。

本市は、ダイヤの制約に加え、こうした公共交通に関する情報提供の仕組が脆弱なため、移動の際の不安感から、観光客が訪問先を選択する際の阻害要因のひとつとなっていると思われ、現に、本市への来訪者から、移動方法が分からないという意見を聞くことが多い。

本事業は、遠隔地においても乗降を希望する停留所のダイヤ及び運行状況を把握できるシステム（バスロケーションシステム）及び公共交通の運行(航)状況を分かりやすく提供するための表示器（デジタルサイネージ）の導入・運用と併せ、交通結節点である主要栈橋待合所での無料Wi-Fiの提供及び外国人観光客を含めた観光客全般に向けた公共交通や観光に関する情報のHPでの公開により、情報不足からなる阻害要因の解消を図る。さらに、ICカードの導入、公共交通機関の相互接続の改善、利用者運賃の負担感軽減に取り組むことにより、観光客の増加を図ることを目的とするものである。

### **（事業の内容）**

#### ・バスロケーションシステム整備事業

スマートフォン等で、乗降を希望する停留所へのバスの発着時間及び運行状況（遅れの有無等）が確認できるバスロケーションシステムを導入する。この事業により、市外在住者が旅行日程を立てやすくなり、また、市内周遊の際も運行状況を確認しながら行動できるようになるため、観光誘客効果が期待できる。

また、市内在住の公共交通利用者にとっても利便性が向上するため、全体として公共交通の利用者数の増加が期待できる。

本事業においては、江田島市が事務局となり、交通利用者等関係団体や交通事業者、学識経験者等で構成する「江田島市公共交通協議会」において事業を実施し、市は同協議会に対し、必要経費を負担金として支出する。

・デジタルサイネージ整備事業

公共交通の運行(航)状況を分かりやすく提供するため、デジタルサイネージによる情報の表示を行うことにより、スマートフォン等の閲覧用デバイスを持たない観光客等のニーズに対応する。

デジタルサイネージは、交通結節点である主要栈橋待合所や主要施設等に置き、乗換えを含めた公共交通の情報等を表示する。

本事業は、「江田島市公共交通協議会」において実施する。

・観光情報発信事業

市外や外国からの観光客の多くが、旅程、飲食、買い物、宿泊等の主な情報源としてスマートフォン等の情報端末を活用していることに伴い、無料Wi-Fiのニーズも年々高まっている。この無料Wi-Fiを、交通結節点である主要栈橋待合所において安定的に提供することにより、周遊の促進を図る。

また、主要な公共交通の路線・時刻表・運賃等について、市民だけでなく、市外からの来訪者や外国人利用者にも分かりやすく情報を提供するため、市HPの多言語対応、外国語版ガイド等を作成する。

本事業は、「江田島市公共交通協議会」において実施する。

・ICカード導入事業

より利便性の高い料金収受システムとして全国各地で導入が進んでいるICカード(PASPY)を路線バスに導入することにより、公共交通利用のバリアを軽減し、地域内外利用者の利便性向上を図る。

本事業は、「江田島市公共交通協議会」において実施する。

PASPY…広島の主なバス・路面電車等で利用が可能。全国10カード(ICOCA, Suicaなど\*)の片利用が可能。(\*現在は「ICOCA」のみ利用が可能。将来的に全国10カードが利用できるよう対応中。)

・海上・陸上交通連携強化事業

観光客が安心して市内を周遊できるよう、航路、路線バス、デマンドタクシー(おれんじ号)の相互接続を改善し、移動ニーズにあった効果的・効率的なダイヤ編成を行った上で、すべてのダイヤが一目で分かる公共交通マップを作成する。

本事業は、「江田島市公共交通協議会」において実施する。

・利用者運賃負担感軽減事業

航路、路線バス、デマンドタクシー(おれんじ号)を相互利用する観光客向けの運賃割引制度などの利用者の運賃負担感の軽減措置を検

討の上実施し、観光客の周遊の促進を図る。

本事業は、「江田島市公共交通協議会」において実施する。

→各年度の事業の内容

#### バスロケーションシステム整備事業

- 初年度) 機器整備を実施。HPや冊子などによるPRを実施。
- 2年目) 運用開始。市民の評価の聞取りを実施。必要に応じて改善策を検討・運用の見直し。
- 3年目) 前年度の見直しを踏まえた運用の継続実施。
- 4年目) 前年度の見直しを踏まえた運用の継続実施。

#### デジタルサイネージ整備事業

- 初年度) 表示器を設置。HPや冊子などによるPRを実施。
- 2年目) 運用開始。市民の評価の聞取りを実施。必要に応じて改善策を検討・運用の見直し。
- 3年目) 前年度の見直しを踏まえた運用の継続実施。
- 4年目) 前年度の見直しを踏まえた運用の継続実施。

#### 観光情報発信事業

- 初年度) —
- 2年目) 市外からの来訪者や外国人観光客向けの情報発信ツールの検討・実施(市HPの多言語対応, 外国語版ガイドの作成など)。
- 3年目) 情報発信の実施。市民の評価の聞取りを実施。必要に応じて改善策を検討・運用の見直し。
- 4年目) 前年度の見直しを踏まえた情報発信の継続実施。

#### ICカード導入事業

- 初年度) —
- 2年目) 導入に向けた具体的な調整を, 市内交通事業者とPASPY運営協議会(代表 広島電鉄株)とで進めていく。
- 3年目) 前年度の調整を踏まえ, 導入に向けた機器整備を実施。
- 4年目) 導入・稼働・運用開始。

#### 海上・陸上交通連携強化事業

- 初年度) —
- 2年目) 海上交通と陸上交通のダイヤ接続に係る諸課題を把握・整理した上で, 効果的・効率的なダイヤ編成の実施及び公共交通

マップへのダイヤ掲載。

3年目) 市民の評価の聞取りを実施。必要に応じて改善策を検討・ダイヤ及び公共交通マップなどの見直し。

4年目) 前年度の見直しを踏まえた運用の継続実施。

#### 利用者運賃負担感軽減事業

初年度) —

2年目) 制度導入に向けた調整。

3年目) 制度導入に向けた調整。

4年目) 割引制度及び上限運賃の導入・実施（ICカード導入時期に併せ実施。）。

#### (4) 地方版総合戦略における位置付け

市総合計画は、重点プロジェクトに「縁づくり」を掲げており、その取組内容のひとつとして、公共交通網の再構築による交流人口の増加を掲げている。

本事業は、公共交通網の再構築の具体的内容のひとつとして、情報提供による利便性の向上を図ることにより、観光誘客を図るものである。また、市総合戦略のKPIとして、路線バスの年間利用者数（現状 46万人→H31 70万人）を定めており、市総合戦略の方向性と適合するものである。

#### (5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（KPI（重要業績評価指標））

##### 【数値目標】

事業	公共交通の情報提供機能向上による観光誘客事業				
	路線バスの年間利用者数(万人)	年月	入込観光客数(万人)	バスロケシステムアクセス件数(件)	年月
申請時	46	H28.9	36	—	—
初年度	50	H29.9	37	60,000	H29.12
2年目	50	H29.9	37	60,000	H29.12
3年目	60	H30.9	39	90,000	H30.12
4年目	70	H31.9	41	120,000	H31.12

※1 各KPIの数値は、H28.12現在で把握可能な直近数値である。

※2 路線バスの年間利用者数は、各年とも10月から翌年9月までの合計数値である。

※3 入込観光客数及びバスロケシステムアクセス件数は、各年とも1月から12月までの合計数値である。

## (6) 事業費

バスロケーションシステム 及びデジタルサイネージ 整備事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計	10,000 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	13,600 千円
区分	負担金, 補助及び 交付金	10,000 千円	1,200 千円	1,200 千円	1,200 千円	13,600 千円

観光情報発信事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計		306 千円	106 千円	106 千円	518 千円
区分	負担金, 補助及び 交付金		300 千円	100 千円	100 千円	500 千円
	委託料		6千円	6千円	6千円	18千円

I Cカード導入事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計		—	11,500 千円	8,000 千円	19,500 千円
区分	負担金, 補助及び 交付金		—	11,500 千円	8,000 千円	19,500 千円

海上・陸上交通連携強化事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計		300 千円	300 千円	300 千円	900 千円
区分	負担金, 補助及び 交付金		300 千円	300 千円	300 千円	900 千円

利用者運賃負担感軽減事業	年度	H28	H29	H30	H31	計
	事業費計		—	—	30,000 千円	30,000 千円
区分	負担金, 補助及び 交付金		—	—	30,000 千円	30,000 千円

## (7) 申請時点での寄附の見込み

年度	H28	計
法人名	中国化薬株式会社	
見込み額	10,000千円	10,000千円

## **(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)**

### **(評価の手法)**

市及び地方創生に関する外部有識者会議等において、実績値をもとに事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度のPR手法や改良等を図る。

### **(評価の時期・内容)**

毎年度10月頃に、市及び地方創生に関する外部有識者会議による効果検証を行う予定。

### **(公表の方法)**

目標の達成状況については、検証後速やかに江田島市公式WEBサイト上で公表する。

## **(9) 事業期間：地域再生計画認定の日～平成32年3月**

### **5-3 その他の事業**

#### **5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

該当なし

#### **5-3-2 支援措置によらない独自の取組**

オープンデータ活用事業

事業概要：オープンデータを活用した、本市内の路線バス、バス停の位置情報アプリを作成

事業主体：広島県立大学

事業期間：平成29年度～平成31年度

## **6 計画期間**

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

## **7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

### **7-1 目標の達成状況に係る評価の手法**

市及び地方創生に関する外部有識者会議等において、実績値をもとに事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度のPR手法や改良等を図る。

### **7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容**

毎年度10月頃に、市及び地方創生に関する外部有識者会議による効果検証を行う予定。

### **7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

目標の達成状況については、検証後速やかに江田島市公式WEBサイト上で公表する。